

平成21年度事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1405
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	市民センター管理事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	コミュニティ活動	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	市内4ヶ所に市民センターを設置し、管理運営を行うことによって
成果、目標	多くの市民の会合の場所を提供する

成果指標

成果指標名	利用率(%)	有料利用率(%)	
成果指標の説明	利用実績件数 ÷ 利用可能件数 × 100	有料利用実績件数 ÷ 利用可能件数 × 100	
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	24.70%	25.22%	20.32%
成果指標	8.57%	8.50%	8.53%

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
市民センター 利用件数 (有料利用)	東部2,356(729) 西部2,135(327) 中部2,319(1,385) 南部1,178(331) 合計7,988(2,772)	東部2,340(740) 西部2,316(342) 中部2,160(1,238) 南部1,315(421) 合計8,131(2,741)	東部2,340(740) 西部750(350) 中部2,160(1,240) 南部1,320(430) 合計6,570(2,760)

事業にかかる人工

(単位:人)

H20 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.20人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費を含む事業費	事業費	30,990	28,918	31,500
	人件費	3,920	3,715	
	合計	34,910	32,633	
財源内訳	特定財源	3,078	3,193	
	一般財源	31,832	29,440	

事業の仕分け

B 改善を加え市が実施	説明	現在、4つの市民センターのうち、中部及び南部で指定管理者による管理運営が実施されている。地域が母体となって管理運営することで地域に密着した管理運営が可能なものの、施設の老朽化によるランニングコストがかさみ、事業費の削減に繋がっていないのが実状である。利用者数も伸び悩む中、施設の老朽化の問題もあることから、施設の廃止を視野に入れた事業の見直しを検討する必要がある。
-------------	----	--

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい
-----	---------------

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
-----	------------------------------

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
------	--------------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	市ホームページへの利用状況掲載、電話での利用予約制度及び一部インターネットでの利用予約制度導入等、利用者が会場を確保しやすい体制を整えた。 また、中部と南部では、地元を母体とする管理委員会を指定管理者とする管理運営により、コミュニティ活動の拠点となる施設として、地域利用者との円滑なコミュニケーションを図るよう努めてきた。
現在の課題、問題点	各施設により利用者数の増減があるものの、全体の利用率は、4分の1程度で推移し、利用者数の伸び悩みを招いている。また、大部分が既存の公民館事業による利用であり、使用料収入に結びつかない。 また、施設の老朽化により魅力ある施設環境づくりができないことから、新規利用者の誘致に繋がらないのと併せ、施設の老朽化は、ランニングコストの増加をも招き、事業費の削減ができない状況である。
今後の改善計画	現在は、公民館との併設によりその存在意義を見出せるが、市民センター単独運営となる時は、事業の縮小について検討する必要がある。形原公民館が分離した西部市民センターについては、残る市民課出張所の状況(存続・統廃合)を見据えて、施設自体の存続について検討していく必要がある。